

労働法令通信

2014年上半期総目次

2014年1月8・18日号～6月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2338・2とあるのは2338号の2頁を示す。>

労働法令関係

新春特集／限定正社員(ジョブ型正社員)による正社員改革で雇用社会はどう変わるか(上智大学名誉教授 山口 浩一郎) …2338・2	
国会／第186回通常国会 内閣提出予定法律案 …2341・9	
法令解説／改正障害者雇用促進法の概要(厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課) …3246・8	
重要法令解説／改正 パートタイム労働法の概要(厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課) …2351・2	
重要法令解説／改正 次世代育成支援対策推進法の概要(厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課) …2351・9	
重要法令解説／改正雇用保険法の概要(厚生労働省職業安定局雇用保険課) …2352・2	
[第186回通常国会提出法律案]	
雇用保険法改正法案 …2342・14	
パート労働法改正法案 …2343・7	
次世代育成支援対策推進法改正法案 …2343・9	
国民年金法等改正法案 …2343・12	
労働者派遣法改正法案 …2345・2	
有期雇用労働者等特別措置法案 …2345・8	
労働安全衛生法改正法案 …2345・11	

国民投票法改正法案 …2348・8	
[国会]	
国家公務員法等改正法案が衆議院通過 …2345・24	
雇用保険法改正法案が衆議院通過 …2346・2	
2014年度予算案が成立 …2346・4	
雇用保険法改正法案が成立 …2347・12	
パート労働法改正法案が衆議院通過 …2347・14	
次世代育成支援法等改正法案が衆議院通過 …2347・16	
労働安全衛生法改正法案が参議院通過 …2348・2	
国家公務員法等改正法案が成立 …2348・6	
パート労働法改正法案が成立 …2349・2	
次世代育成支援法等改正法案が成立 …2349・4	
祝日法改正法案が成立 …2352・8	
国民年金法等改正法案が成立 …2353・2	
過労死等防止対策推進法案が衆議院通過 …2353・4	
有期雇用労働者等特別措置法案が衆議院通過 …2354・2	
[国会だより]	
重要法案審議の焦点(国会だより)／育児休業給付、訓練給付などを充実 …2353・7	
女性の就業環境整備に向けて前進 …2354・6	
[法令ニュース]	
公共職業訓練の基準等を見直し …2341・14	
機能強化法の施行に伴い関係省令を整備 …2342・24	
雇用関係助成金等の拡充 …2342・27	
雇用保険関係の各種助成金を見直し …2345・17	
呼吸用保護具の使用範囲の見直し …2346・16	
民間機関の技能検定試験を追加 …2346・16	

労働法令通信 No. 2354/14. 6. 28

雇用政策基本方針改正さる……………2347・20

【主要法令】

2013年12月分……………2339・32
2014年1月分……………2342・33
2014年2月分……………2345・32
2014年3月分……………2348・28
2014年4月分……………2351・33
2014年5月分……………2354・34

【時流】(政策アナリスト 森 繁樹)

社会保障分野における性別格差の是正……………2338・18
社会保障関係費は30兆円を突破……………2341・18
女性が活躍できる社会実現のために……………2344・22
急がれる大都市圏の高齢化対策……………2347・22
女性の働きを阻害する制度の見直し……………2350・18
成果主義に潜む残業代ゼロの危険性……………2353・20

労 働 政 策

重点監督実施状況／8割以上の事業場で労
基法関係法令違反……………2338・10
2012年版女性労働白書／仕事と介護の両立
で現状と課題を分析……………2338・14
雇用保険部会／雇用保険制度の見直しで報
告書……………2339・2
労働政策審議会／今後の労働安全衛生対策
で建議……………2339・8
職業能力開発分科会／教育訓練及び求職者
支援訓練のあり方で報告書……………2339・14
政府／2014年度予算案を閣議決定……………2339・20
2014年度／厚生労働省関係法制改正の主要
事項……………2339・24
厚生労働省／労働安全衛生法改正法案要綱
を諮問……………2340・2
職安則及び建設雇用改善則改正法案要綱を諮
問……………2340・6
労働政策審議会答申／雇用保険法改正法案
要綱等を了承……………2340・8
パート労働法改正法案要綱を了承……………2340・11
次世代育成支援対策推進法改正法案要綱を
了承……………2340・12
産業競争力会議／成長戦略進化のための今
後の検討方針案示す……………2340・15
労働政策審議会／労働者派遣制度改正で建
議……………2341・2
労働政策審議会答申／労働安全衛生法改正

法案要綱を了承……………2341・8
労働政策審議会／有期労働契約の無期転換
ルールの特例等で建議……………2342・2
厚生労働省研究会／今後5年間程度の雇用
政策で報告書……………2342・6
厚生労働省専門家会議／石綿の除去作業時
の漏えい監視対策等で報告書……………2342・16
人口動態統計特殊報告／合計特殊出生率1.3
以上1.6未満中心に分布……………2342・29
労働政策審議会答申／有期雇用労働者等特
別措置法案要綱を了承……………2343・2
厚生労働省／ポリテクセンター・カレッジ
の今後の在り方示す……………2343・16
労働政策審議会答申／労働者派遣法改正法
案要綱を了承……………2344・2
行政不服審査法整備法案要綱を了承……………2344・7
労災保険法施行規則改正省令案要綱を了承
政府／国家戦略特別区域基本方針を閣議決
定……………2344・12
厚生労働省研究会／障害者の地域就労支援
の在り方で報告書……………2344・14
総務省／ワーク・ライフ・バランス推進政
策で一定の効果……………2344・24
労働政策審議会答申／石綿障害予防規則改
正省令案要綱を了承……………2346・5
高気圧作業安全衛生規則改正省令案要綱を
了承……………2346・6
厚生労働省／2014年度地方労働行政運営方
針を策定……………2347・2
厚生労働省研究会／今後の職業能力評価制
度・体系のあり方で報告書……………2347・21
政府諮問会議／労働時間規制の見直し等を
要請……………2349・8
労働政策審議会答申／粉じん障害防止規則
改正省令案要綱を了承……………2349・21
人口推計／総人口が1年間で21万7千人減
少……………2349・30
労働政策審議会答申／教育訓練の指定基準
案を了承……………2350・8
厚生労働省／雇用促進税制に関するQ & A
を作成……………2350・13
総務省推計／子どもの数が33年連続で減少……………2350・12
中小企業白書／「起業希望者」が167万台か
ら84万人台へと激減……………2350・20
政府「選択する未来」委員会／50年後に1

億人程度の人口構造を保持……………	2351・17
関係省庁連絡会議／石油コンビナート等災 害防止対策で報告書……………	2352・9
2014年度事業方針／日本経団連／経済・社 会のイノベーションを進め「日本再興」…	2353・10
2013年人口動態統計月報年計／出生数が過 去最少の102万9,800人……………	2353・12
東京都調査／都内事業所での「飲料水」の 備蓄は80.5%……………	2353・14
経済財政諮問会議／「骨太の方針」の骨子 を決定……………	2354・12
厚生労働省研究会／改正障害者雇用促進法 の指針策定で報告書……………	2354・15
ものづくり白書／人材の確保と育成に向け た課題、方向性を提示……………	2354・24
[厚生労働省人事] 2341・35、2347・26、2349・35、 2353・35、2354・35	

労 使 関 係

2013年労働組合基礎調査／労働組合員数が 前年比1万7,000人減少……………	2338・36
日本経団連／個人情報保護法の見直しで提 言……………	2346・30
2013年度個別労働紛争解決制度施行状況／ 助言・指導申出件数、あっせん申請件数 が減少……………	2353・16
[Union] 2338・37、2339・30、2340・32、2341・ 32、2342・32、2343・31、2344・32、2345・23、 2346・29、2347・31、2348・25、2349・25、2350・ 32、2351・23、2352・33、2353・15、2354・23	

労 働 条 件

賃金構造基本統計調査／賃金額が4年ぶり に前年下回る……………	2343・28
日本経団連調査／標準者賃金のピークは55 歳……………	2350・17
パートに関する実態調査／無期転換ルール の認知度に格差……………	2350・25
均等法・育休法・パート労働法施行状況／ 母性健康管理に関する相談が増加……………	2353・18
[労働経済指標] 2339・31、2341・33、2344・33、 2347・32、2350・33、2353・31	

労働法令通信 No. 2354/14. 6. 28

雇 用 保 険

雇用保険関係各種助成金の概要／雇用調整 助成金……………	2352・26
雇用保険関係各種助成金の概要②／労働移 動支援助成金……………	2353・22

医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

2012年度厚年・国年事業／公的年金加入者 が前年度末から39万人減少……………	2338・6
厚生労働省／2014年度の年金額は0.7%の引 下げ……………	2341・12
2012年介護サービス施設・事業所調査／訪 問介護事業所数は3万1,075所……………	2345・22

安 全 衛 生

厚生労働省検討会／化学物質の健康障害防 止措置で報告書……………	2341・16
2014年度／全国安全週間実施要綱きまる…	2349・26
労働災害動向調査／度数率、強度率等は前 年から横ばい……………	2351・32
2013年の労働災害発生状況／死傷災害、重 大災害が4年ぶりに減少……………	2352・22

雇 用 管 理 ・ 対 策

労働者派遣事業報告／派遣労働者数約262万 人－対前年度比3.6%減……………	2338・33
2013年上半年雇用動向調査／入職率、離職 率が前年に比べ上昇……………	2338・34
外国人雇用状況／外国人労働者数は71万 7,504人……………	2341・30
JILPT調査／2030年には労働力人口が872万 人減少見込み……………	2342・30
第8回中高年者縦断調査／65歳以降の就業 者は男67.5%、女57.5%……………	2343・32
労働経済動向調査／正社員は11期連続パー トは18期連続不足……………	2345・30
2013年度能力開発基本調査／OFF-JTなど 能力開発費用は今後上昇の見込み……………	2347・24
経済同友会／多様な人材、柔軟な働き方実 現に向け提言……………	2352・16

労働経済動向調査／正社員、パートともに
 不足傾向続く……………2354・32
【最新賃金・労務問題Q&A】（賃金システ
 ム研究所 所長 赤津 雅彦）
 ベンチャー企業の年俸制改革（その1）……………2339・28
 ベンチャー企業の年俸制改革（その2）… 2342・22
 ベンチャー企業の年俸制改革（その3）……………2345・28
 自社の将来像と賃上げ手法の構築（その1）…2348・26
 自社の将来像と賃上げ手法の構築（その2）…2351・26
 自社の将来像と賃上げ手法の構築（その3）…2354・30

労働判例

【判例研究】（判例実務研究会）
 過労死・安全配慮義務違反における取締役
 の損害賠償責任（弁護士 高仲 幸雄）…2338・20
 派遣添乗員に係る派遣先旅行業者の労組法
 上の使用者性（東京都総務局総務部法務専
 門課長 直井 春夫）…………… 2340・29
 休職期間満了時の職場復帰における配置可
 能業務（弁護士 増田 陳彦）……………2343・25
 「個別的人事権の行使」を団交事項としな
 い労働協約と団交拒否（判例実務研究会
 上智大学名誉教授 山口 浩一郎）… 2346・26
 旅行添乗員と事業場外みなし労働（社会保
 険労務士（元労働基準監督官）北岡
 大介）…………… 2349・22
 パートタイム労働法と差別的取扱いの禁止
 （弁護士 中山 達夫）……………2352・19
【判例】（特定社会保険労務士 慶谷 典之）
 出向命令が人事権の濫用として無効とされ
 た事例……………2339・26
 「嘱託扱いの契約社員」とされた者の退職
 金請求権が認められた事例…………… 2342・20
 募集型の企画旅行の添乗員の業務につき、
 労基法38条の2第1項にいう「労働時間
 を算定し難いとき」に当たらないとされ
 た事例……………2345・26
 判例回顧／2013年における労働判例…………… 2348・19
 一定額の手当の支払が固定残業代として認
 められなかった事例…………… 2351・24
 歓送迎会に付随する送迎のための運転行為
 に業務遂行性が認められなかった事例……………2354・28

労働関係通達

改正生活保護法の趣旨及び内容（平成25.12.
 13社援発1213第5号）……………2338・23
 生活困窮者自立支援法の趣旨及び内容（平
 成25.12.13職発1213第1号・能発1213第2
 号・社援発1213第4号）……………2338・29
 受動喫煙防止対策助成金（Q&A）（平成26.
 1.27基安労発0127第4号）…………… 2341・20
 新規化学物質の有害性の調査方法等でQ&A
 （平成26.3.17基安化発0317第1号）…………… 2346・18
 改正労働保険徴収法施行規則の留意事項
 （平成26.3.20基発0320第1号）…………… 2346・23
 雇用保険関係各種助成金の見直し（平成26.
 3.31職発0331第13号・能発0331第5号・
 雇発0331第9号）…………… 2348・9
 改正労働保険徴収法施行規則の周知・施行
 （平成26.3.31基発0331第3号）…………… 2348・11
 改正健康保険法施行令の周知徹底（平成26.
 3.31保発0331第1号）…………… 2348・12
 改正国民年金法施行規則の周知徹底（平成
 26.3.31保発0331第18号・年管発0331第1
 号）…………… 2348・14
 改正職業能力開発促進法施行規則の運用
 （平成26.3.31能発0331第12号）…………… 2348・17
 改正雇用保険法等の施行通達（平成26.3.31
 職発0331第3号）…………… 2349・14
 改正パート労働法の周知、円滑施行（平成
 26.4.23雇発0423第6号）……………2350・2
 改正次世代育成支援対策推進法等の施行
 （平成26.4.23雇発0423第2号）……………2350・3
 改正石綿障害予防規則の施行通達（平成26.
 4.23基発0423第6号）…………… 2351・28

コラム

【情報ファイル】 2338・38、2339・33、2340・33、
 2341・34、2342・33、2343・34、2344・34、2345・
 34、2346・34、2347・33、2348・33、2349・34、
 2350・34、2351・33、2352・34、2353・32、2354・
 34
【Focus】 2338・17、2340・14、2343・24、2346・
 25、2349・13、2352・18